

NPO法人こども創発定款

第1章 総 則

(名称)

第1条 この法人は、NPO法人こども創発という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都新宿区西新宿六丁目12番1号パークウエストビル6階に置く。

(目的)

第3条 この法人は、特に児童養護施設等の子どもたちに対して、地域の方々と連携した学習及びキャリア教育支援、物品提供等を行うことで、子どもたちの創造性の促進及び健全育成を図り、もって広く公益に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 子どもの健全育成を図る活動
- (3) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、その目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) 児童養護施設等の社会的養護が必要な子どもたちに対する学習サポート及びキャリア教育等の支援に関する事業
- (2) 児童養護施設等の社会的養護が必要な子どもたちに対する物品提供に関する事業

第2章 会 員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し賛助するために入会した個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会について、特に条件は定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事会が別に定める入会申込書により、理事会に申し込むものとする。
- 3 理事会は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

4 理事会は、第2項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事会が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、理事会の議決により、これを除名することができる。

- (1) この定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) この法人の事業を妨げ、又は妨げようとしたとき。
- (4) 反社会的勢力への関与、犯罪、その他当法人の信用を失う行為をしたとき。
- (5) その他、除名すべき正当な事由があるとき。

2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

第3章 役員

(種別及び定数)

第12条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上
- (2) 監事 1人以上

2 理事のうち1人を理事長とし、若干名を副理事長とすることができる。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになつてはならない。

4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。

5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

(任期等)

第15条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 前2項の規定にかかわらず、任期満了後、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を精算することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第4章 会議

(種別)

第19条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第20条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第21条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 事業計画及び予算並びにその変更
- (4) 事業報告及び決算
- (5) 役員の選任及び解任
- (6) 役員の職務及び報酬
- (7) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第47条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (8) 解散における残余財産の帰属
- (9) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第22条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面又は電磁的方法により招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第14条第5項第4号の規定に基づいて招集するとき。

(総会の招集)

第23条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときには、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第24条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第25条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することはできない。

(総会の議決)

第26条 総会における議決事項は、第23条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 理事又は正会員が、総会の目的である事項について提案した場合において、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(総会での表決権等)

第27条 各正会員の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 やむを得ない理由により総会の場に来られない正会員は、ネットワーク機器等の接続によるオンライン会議システム（発言等の情報伝達の双方向性及び即時性が確保されているものに限る。以下同じ）によって、総会に出席し、表決することができる。
- 5 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(総会の議事録)

第28条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員総数及び出席者数（書面、電磁的方法若しくはオンライン会議システムによる表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

- 2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2人が、記名押印又は署名しなければならない。
- 3 前2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面又は電磁的記録による同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があったものとみなされた日及び正会員総数
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

(理事会の構成)

第29条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第30条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第31条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法により招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第32条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第33条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の議決)

第34条 理事会における議決事項は、第32条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会での表決権等)

第35条 各理事の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。
- 3 第2項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 やむを得ない理由により理事会の場に来られない理事は、ネットワーク機器等の接続によるオンライン会議システムによって、理事会に出席し、表決することができる。
- 5 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)

第36条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面、電磁的方法又はオンライン会議システムによる表決者にあっては、その旨を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名押印又は署名しなければならない。

第5章 資産

(資産の構成)

第37条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第38条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の1種とする。

(資産の管理)

第39条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第6章 会計

(会計の原則)

第40条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(会計の区分)

第41条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計の1種とする。

(事業年度)

第42条 この法人の事業年度は、毎年1月1日に始まり、同年12月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第44条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第45条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第46条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剩余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第47条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第48条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。

2 この法人の定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。）したときは、所轄庁に届け出なければならない。

(解散)

第49条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の議決を経なければならない。

3 第1項第2号の事由によりこの法人が解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第50条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において議決したものに譲渡するものとする。

(合併)

第51条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 公告の方法

(公告の方法)

第52条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所に掲示して行う。

第9章 事務局

(事務局の設置)

第53条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置することができる。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置くことができる。

(職員の任免)

第54条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

(組織及び運営)

第55条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第10章 雜 則

(細 則)

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長 明石 智義

副理事長 奥山 勝央

理事 松浦 道生

監事 木村 健太

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から令和9年3月31日までとする。

4 この法人の設立当初の事業年度は、第42条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から令和8年12月31日までとする。

5 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 入会金 正会員(個人) 100,000円
正会員(団体) 100,000円

	賛助会員（個人）	10,000円
	賛助会員（団体）	10,000円
(2) 年会費	正会員（個人）	0円
	正会員（団体）	0円
	賛助会員（個人）	0円
	賛助会員（団体）	0円

役員名簿

(役員名簿及び役員のうち報酬を受ける者の名簿)

NPO法人こども創発

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 (どちらかに○)	(フリガナ)	報酬の有無 (どちらかに○)	役職名等
		氏名		
1	理事・監事	(アカントヨシ)	有・無	理事長
		明石 智義		
2	理事・監事	(オクヤマ カツヒサ)	有・無	副理事長
		奥山 勝央		
3	理事・監事	(マツウラ フジ)	有・無	
		松浦 道生		
4	理事・監事	(キムラ ケンタ)	有・無	
		木村 健太		
5	理事・監事		有・無	
6	理事・監事		有・無	
7	理事・監事		有・無	
8	理事・監事		有・無	
9	理事・監事		有・無	
10	理事・監事		有・無	

令和8年度

事業計畫

NPO法人こども創発

1 事業実施の方針

設立初年度は、広報活動に力を入れ、支援者や協力企業を増やし、特に児童養護施設等の子どもたちに対して、地域の方々と連携した学習及びキャリア教育支援、物品提供等を行うことで、子どもたちの創造性の促進及び健全育成を図り、もって広く公益に寄与するため、下記事業を立ち上げ、推進する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【1,204】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
児童養護施設等の社会的養護が必要な子どもたちに対する学習サポート及びキャリア教育等の支援に関する事業	これまで(約3年間)地域の大学生が児童養護施設において子どもたちの学習補助を行ってきたが、今後は大学生に限らず大学教授ほか支援者の協力により学習支援を実施するとともに、起業家、経営者、あらゆる分野の識者等による講話なども定期的に行いながらキャリア教育、子どもたちの将来につながる学習の支援を実施。	週2回	沖縄県、関東圏、その他 随時展開	3人	児童養護施設等の子どもたち	100人	472
児童養護施設等の社会的養護が必要な子どもたちに対する物品提供に関する事業	これまで児童養護施設に購入した本を寄附してきたが、今後は当法人の活動をSNS等で紹介していく中で本の寄付を受け付け、それらを施設に届けることや、本以外にもPCなどの物品提供を実施。	年1～2回	沖縄県、関東圏、その他 随時展開	3人	児童養護施設等の子どもたち	100人	732

令和9年度

事業計画書

NPO法人こども創発

1 事業実施の方針

令和9年度は、引き続き広報活動を行いつつ、特に児童養護施設等の子どもたちに対して、地域の方々と連携した学習及びキャリア教育支援、物品提供等を行うことで、子どもたちの創造性の促進及び健全育成を図り、もって広く公益に寄与するため、下記事業を推進する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【1,374】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
児童養護施設等の社会的養護が必要な子どもたちに対する学習サポート及びキャリア教育等の支援に関する事業	これまで(約3年間)地域の大学生が児童養護施設において子どもたちの学習補助を行ってきたが、今後は大学生に限らず大学教授ほか支援者の協力により学習支援を実施するとともに、起業家、経営者、あらゆる分野の識者等による講話なども定期的に行いながらキャリア教育、子どもたちの将来につながる学習の支援を実施。	週2～3回	沖縄県、関東圏、その他 随時展開	5人	児童養護施設等の子どもたち	200人	618
児童養護施設等の社会的養護が必要な子どもたちに対する物品提供に関する事業	これまで児童養護施設に購入した本を寄附してきたが、今後は当法人の活動をSNS等で紹介していく中で本の寄附を受け付け、それらを施設に寄附することや、本以外にもPCなどの物品提供を実施。	年1～2回	沖縄県、関東圏、その他 随時展開	5人	児童養護施設等の子どもたち	200人	756

令和8年度 活動予算書

成立の日から令和8年12月31日まで

NPO法人こども創発
(単位:円)

科目	金額
I 経常収益	
1. 受取会費	
正会員受取会費	1,000,000
賛助会員受取会費	0
2. 事業収益	
児童養護施設等の社会的養護が必要な子どもたちに対する 学習サポート及びキャリア教育等の支援に関する事業収益	0
障児童養護施設等の社会的養護が必要な子どもたちに対する 物品提供に関する事業収益	0
3. 受取寄附金	
受取寄附金	615,000
経常収益計	615,000
II 経常費用	
1. 事業費	
(1) 人件費	
給料手当	0
法定福利費	0
福利厚生費	0
人件費計	0
(2) その他経費	
謝礼金	40,000
旅費交通費	410,000
通信運搬費	40,000
広告宣伝費	2,000
地代家賃	0
水道光熱費	0
支払寄附金	702,000
消耗品費	10,000
その他経費計	1,204,000
事業費計	1,204,000
2. 管理費	
(1) 人件費	
役員報酬	0
給料手当	0
法定福利費	0
福利厚生費	0
人件費計	0
(2) その他経費	
会議費	4,000
旅費交通費	0
通信運搬費	2,000
広告宣伝費	100,000
地代家賃	0
水道光熱費	0
支払手数料	5,000
消耗品費	20,000
その他経費計	131,000
管理費計	131,000
経常費用計	1,335,000
税引前当期正味財産増減額	280,000
法人税、住民税及び事業税	70,000
当期正味財産増減額	210,000
設立時正味財産額	0
次期繰越正味財産額	210,000

令和8年度 活動予算書の注記

NPO法人こども創発

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正NPO法人会計基準協議会）によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	児童養護施設等の社会的養護が必要な子どもたちに対する学習サポート及びキャリア教育等の支援に関する事業	児童養護施設等の社会的養護が必要な子どもたちに対する物品提供に関する事業	事業費計	管理部門	合計
I 経常収益					
1. 受取会費	0	0	0	1,000,000	1,000,000
2. 事業収益	0	0	0	0	0
3. 受取寄附金	0	590,000	590,000	25,000	615,000
経常収益計	0	590,000	590,000	1,025,000	1,615,000
II 経常費用					
(1) 人件費					
役員報酬	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0
(2) その他経費					
会議費	0	0	0	4,000	4,000
謝礼金	40,000	0	40,000	0	40,000
旅費交通費	400,000	10,000	410,000	0	410,000
通信運搬費	20,000	20,000	40,000	2,000	42,000
広告宣伝費	2,000	0	2,000	100,000	102,000
地代家賃	0	0	0	0	0
水道光熱費	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	5,000	5,000
支払寄附金	0	702,000	702,000	0	702,000
消耗品費	10,000	0	10,000	20,000	30,000
その他経費計	472,000	732,000	1,204,000	131,000	1,335,000
経常費用計	472,000	732,000	1,204,000	131,000	1,335,000
当期経常増減額	-472,000	-142,000	-614,000	894,000	280,000

令和9年度 活動予算書

令和9年1月1日から令和9年12月31日まで

NPO法人こども創発
(単位:円)

科目	金額
I 経常収益	
1. 受取会費	
正会員受取会費	0
賛助会員受取会費	500,000
2. 事業収益	
児童養護施設等の社会的養護が必要な子どもたちに対する 学習サポート及びキャリア教育等の支援に関する事業収益	0
障児童養護施設等の社会的養護が必要な子どもたちに対する 物品提供に関する事業収益	0
3. 受取寄附金	
受取寄附金	1,045,000
経常収益計	1,045,000
II 経常費用	
1. 事業費	
(1) 人件費	
給料手当	0
法定福利費	0
福利厚生費	0
人件費計	0
(2) その他経費	
謝礼金	100,000
旅費交通費	492,000
通信運搬費	48,000
広告宣伝費	2,000
地代家賃	0
水道光熱費	0
支払寄附金	720,000
消耗品費	12,000
その他経費計	1,374,000
事業費計	1,374,000
2. 管理費	
(1) 人件費	
役員報酬	0
給料手当	0
法定福利費	0
福利厚生費	0
人件費計	0
(2) その他経費	
会議費	4,000
旅費交通費	0
通信運搬費	2,000
広告宣伝費	0
地代家賃	0
水道光熱費	0
支払手数料	24,000
消耗品費	12,000
その他経費計	42,000
管理費計	42,000
経常費用計	
税引前当期正味財産増減額	1,416,000
法人税、住民税及び事業税	129,000
当期正味財産増減額	70,000
前期繰越正味財産額	59,000
次期繰越正味財産額	210,000
	269,000

令和9年度 活動予算書の注記

NPO法人こども創発

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	児童養護施設等の社会的養護が必要な子どもたちに対する学習サポート及びキャリア教育等の支援に関する事業	児童養護施設等の社会的養護が必要な子どもたちに対する物品提供に関する事業	事業費計	管理部門	合計
I 経常収益					
1. 受取会費	0	0	0	500,000	500,000
2. 事業収益	0	0	0	0	0
3. 受取寄附金	0	620,000	620,000	425,000	1,045,000
経常収益計	0	620,000	620,000	925,000	1,545,000
II 経常費用					
(1) 人件費					
役員報酬	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0
(2) その他経費					
会議費	0	0	0	4,000	4,000
謝礼金	100,000	0	100,000	0	100,000
旅費交通費	480,000	12,000	492,000	0	492,000
通信運搬費	24,000	24,000	48,000	2,000	50,000
広告宣伝費	2,000	0	2,000	0	2,000
地代家賃	0	0	0	0	0
水道光熱費	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	24,000	24,000
支払寄附金	0	720,000	720,000	0	720,000
消耗品費	12,000	0	12,000	12,000	24,000
その他経費計	618,000	756,000	1,374,000	42,000	1,416,000
経常費用計	618,000	756,000	1,374,000	42,000	1,416,000
当期経常増減額	-618,000	-136,000	-754,000	883,000	129,000

NPO法人こども創発 設立趣旨書

1 設立の趣旨

現在、日本における社会的養護の対象とされた子どもたちの数は、令和5年にこども家庭庁から発表された統計資料によりますと、約4万2千人で、この約9割が児童養護施設や小規模グループホーム等の施設に入所しております。施設にいる子どもたちの多くは、家庭環境の問題により、親を頼ることなく18歳程度の年齢で自立をし、1人暮らしをしながら就職・進学をします。児童養護施設等の施設出身者の多くが、若くしてワーキングプアとなっている現状があります。少子化、労働人口減少を余儀なくされている現代の日本において、貴重な若者が上手く社会参画できていないことは緊急性の高い社会課題です。この課題の背景には頼れる親がいないだけでなく、幼少期からの体験不足、中学生高校生時代のキャリア教育の不足から、自分の将来を考えるのに役立つ理想とする大人のモデルが見付けにくく、自らの将来に向けて希望あふれる夢を描くことが難しいため、就職・進学においてミスマッチが多発し、離職や中退を機に非正規雇用で生活をするに至るケースが多くあると考えられます。もちろん、施設職員の方々も子どもたちの将来を考え自立に向けた支援、キャリア教育は行っていると思いますが、施設の予算不足や職員不足などから、個々の子どもの多様な興味や適性に応じたキャリア教育を行うには十分なものとなっていないのが現状と考えられます。

そこで私たちは、児童養護施設等の社会的養護が必要な子どもたちに対する学習サポート及びキャリア教育等の支援に関する事業を行い、大学生を中心にボランティアを広く募集し、子どもたちに学習補助を行うとともに、大学教授、起業家、経営者、あらゆる分野の識者等による講話なども定期的に行いながらキャリア教育、子どもたちの将来につながる学習の支援を実施し、健全育成、創造性の向上を図って参ります。

また、児童養護施設等の社会的養護が必要な子どもたちに対する物品提供に関する事業として、広報活動を通して私たちの活動を多くの方々に知っていただく中で、本の寄付を受け付け、それらを施設に届けることや、本以外にもPCなどの物品提供も計画しております。

開設にあたっては、設立代表者が会社を経営しながら、これまでボランティア活動に関心のある大学生らとともに児童養護施設での学習支援活動を行ってきておりますが、今後は学校や企業、行政との連携をしたいと考えており、活動を拡大、継続するためにも、また支援者を増やしていくためにも、積極的に情報公開を行い、社会的信用を高めることができる特定非営利活動法人が最適と考え、NPO法人こども創発を設立することにしました。

この法人は、特に児童養護施設等の子どもたちに対して、地域の方々と連携した学習及びキャリア教育支援、物品提供等行うことで、子どもたちの創造性の促進及び健全育成を図り、もって広く公益に寄与することを目的とし、社会に貢献していきたいと考えております。

2 申請に至るまでの経緯

令和7年10月7日午後1時より発起人会を開き、設立の趣旨、定款、会費及び財産、令和8年度及び令和9年度の事業計画、活動予算、役員の案を審議し決定しました。

令和7年10月21日午後3時より設立総会を開き、発起人より設立の趣旨、定款、会費及び財産、令和8年度及び令和9年度の事業計画、活動予算、役員の案を提案し、審議の上、決定しました。

以上をもって、NPO法人こども創発の設立を申請することとしました。

令和7年10月21日

設立代表者 住所又は居所

氏名 明石 智義